

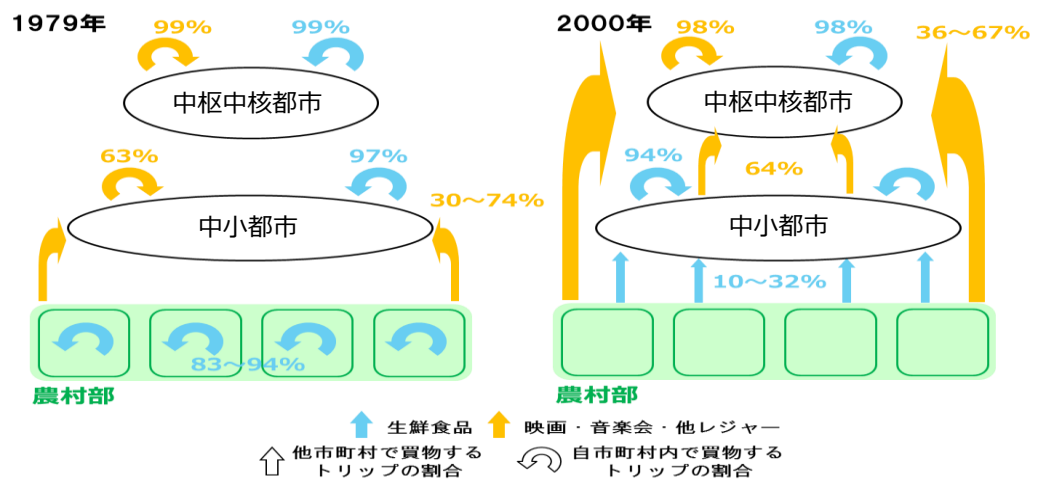
○専門委員会の設置趣旨

- 「住み続けられる国土専門委員会」では、国土形成計画の推進に関し、人口減少地域の住民の生活を守った上で、地域が多様な魅力を放ち、持続可能な循環型社会である「住み続けられる国土」を実現するために講ずべき施策について調査・検討
- また、持続可能な循環型社会であるということは、人々が世代を超えて、暮らしを継いでいくことであるため、本専門委員会では、その実現のために必要な政策のあり方を調査するため、長期的な視点を重視して議論

○審議経過

【平成28年度】都市と農山漁村が活発に対流する地域構造

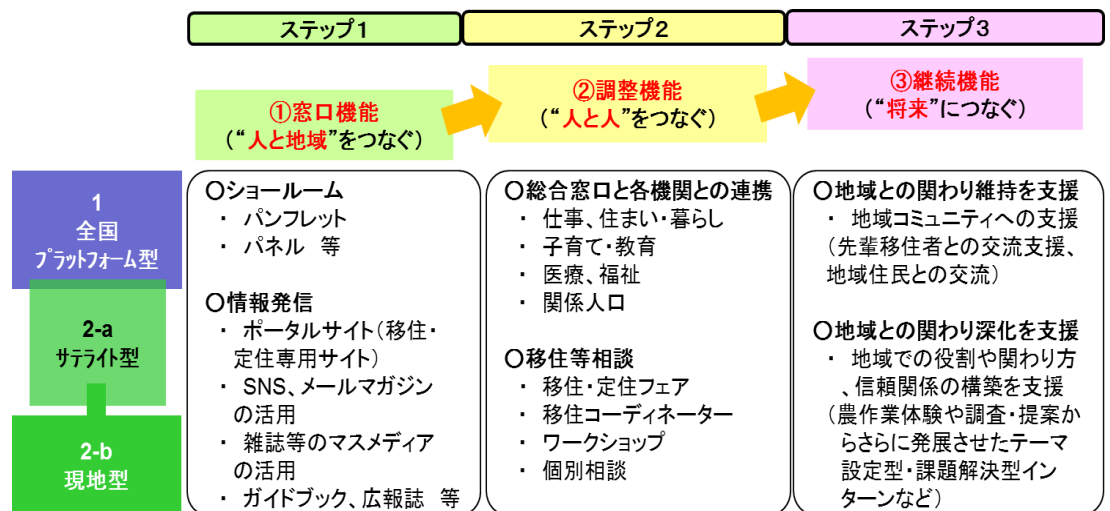
- 農村部など周辺地域の住民は、最寄りの中小都市を目的として選択しているが、休日は中枢中核都市に向かう移動が増加
- 高速交通ネットワークの進展により、従来の複合的な生活機能を網羅するような圏域が融解
- 中枢中核都市に近い中小都市において都市的サービスの縮小傾向



出典: 谷口守:土木計画学研究・論文(2003)をもとに国土政策局作成

【平成29年度】移住・定住や地域との関わりに関するより効果的な施策展開

- 移住・二地域居住や地域との関わりを支援する関係人口の拡大・深化に向けた「つながりサポート機能」の強化の必要性
- 地域との関わりに応じた活動ステップによる分類・整理
- つながりサポート機能の強化には、サテライト型の機能強化と調整機能及び継続機能の充実の必要性



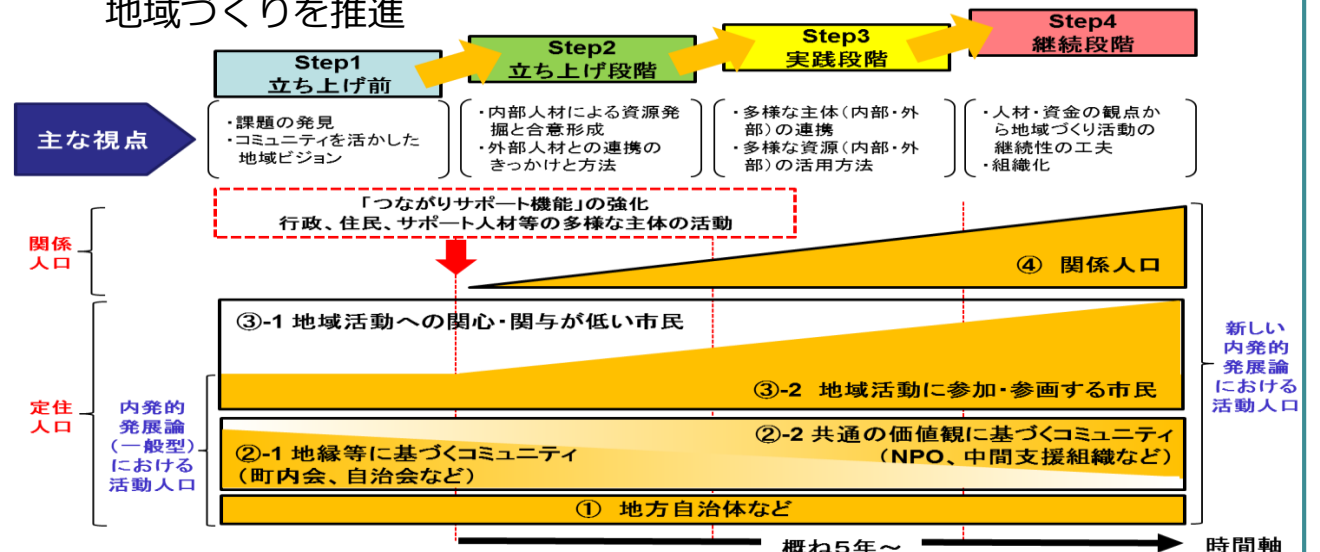
【平成30年度】新たなコミュニティの創造と新しい内発的発展が支える地域づくり

○新たなコミュニティの創造

- 共通の価値観に共鳴した人々がつながり、コミュニティを創造
- 定住人口や関係人口に内在する活動人口の比率を高め、地域づくりの担い手を確保

○内発的発展に向けた地域のプロセスデザイン

- ・ 外部アクターとの連携を強調する「新しい内発的発展」により地域づくりを推進



「住み続けられる国土」の実現に向けて

現状・問題点

地域

- 地方部の人口減少
- 地域構造が変化し、従来の圏域は融解

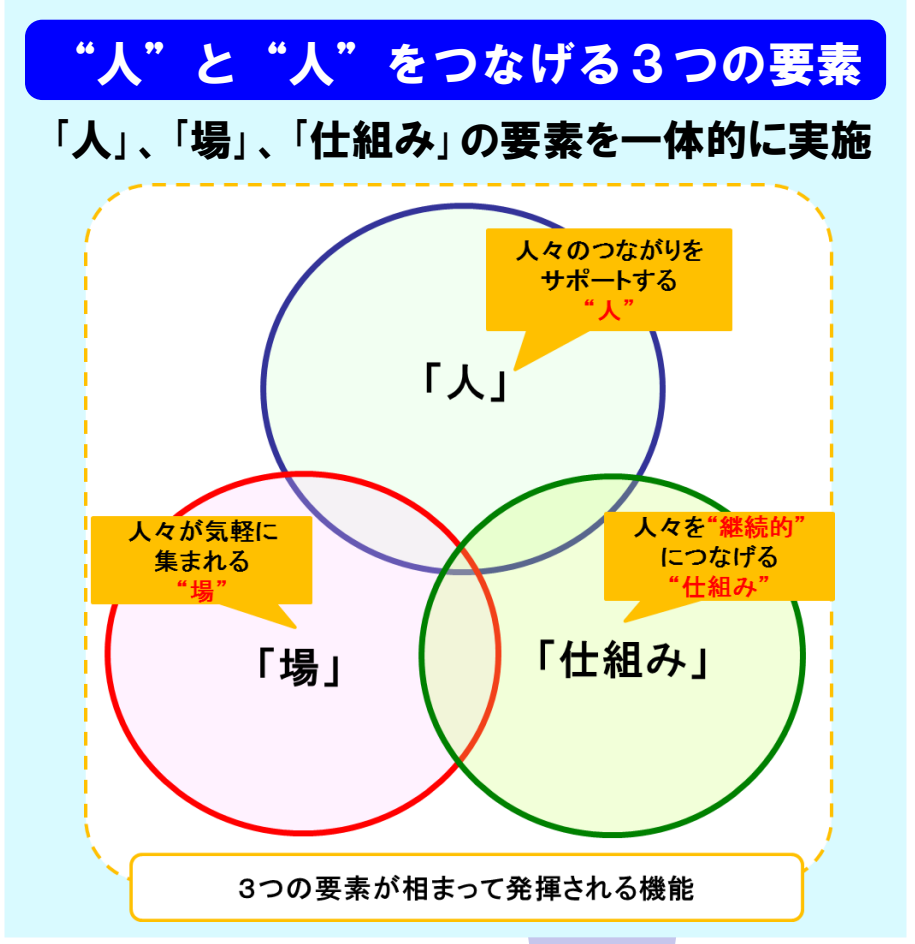
地域の“担い手”と“生業”の確保が必要

人

- 長寿命化により、非就労時間が拡大
- マルチステージ型の人生・価値観が変化

新たに活動できるステージが必要

地域の担い手が確保
 人生の満足度が向上



具体的な取組

「住み続けられる国土」

施策の方向性

「人」：つながりサポーター等の人材育成、地域間の学び合い
 「場」：つながりを創るための空間・滞在施設の整備、小さな拠点の機能強化
 「仕組み」：地域との関わりを深化させる取組等つながりサポート機能の強化、シェアリングエコノミー（共有経済）の活用

将来に向けた検討課題

- ① 関係人口の拡大及び活動人口への深化に向けた類型化、定量化
- ② つながりサポート機能が有する仕組みの整理
- ③ ライフスタイルのマルチ化及びシェアリングエコノミーの拡大
- ④ 高齢化する大都市への応用